

平成15年12月25日
内閣官房
総務省

独立行政法人等の役員に就いている退職公務員等の状況の公表について

- 1 「特殊法人等整理合理化計画」(平成13年12月19日閣議決定)、「公務員制度改革大綱」(平成13年12月25日閣議決定)等において、各独立行政法人等は、役員に就いている退職公務員等の状況を公表するとともに、内閣は、公表されたものを取りまとめることとされたところである。

公表事項は次のとおり。なお、昨年に比べ「役員出向者の状況」が追加されている。

(1)独立行政法人等情報公開法の対象法人

- 1) 役員における退職公務員、役員出向者及び(独立行政法人等情報公開法の対象である)独立行政法人等の退職者の状況
- 2) 子会社及び一定規模以上の委託先の役員における退職公務員及び当該法人の退職者の状況

(2)特殊法人等(特殊会社を含む。)及び特別の法律により設立される民間法人のうち、上記以外のもの

- 1) 役員における退職公務員及び役員出向者の状況
- 2) 上記2)に同じ

- 2 これを受け、各独立行政法人等は、平成15年10月1日現在のこれら状況について公表しているところであり、その概要について取りまとめた結果は別表のとおりである。
また、その主な事項は以下のとおり。

● 公表法人数

188法人(独立行政法人等情報公開法の対象法人 139、それ以外の法人 49)
うち独立行政法人 92(すべて独立行政法人等情報公開法の対象法人)
特殊法人 48(独立行政法人等情報公開法の対象法人38、それ以外の法人10)
認可法人 14(独立行政法人等情報公開法の対象法人9、それ以外の法人5)
特別の法律により設立される民間法人
34(すべて独立行政法人等情報公開法の対象外)

● 役員における退職公務員の状況

独立行政法人	528人中236人(うち常勤397人中211人)
特殊法人	529人中205人(うち常勤440人中183人)
認可法人	307人中 42人(うち常勤 65人中 37人)
特別の法律により設立される民間法人	1,385人中146人(うち常勤132人中 77人)

● 役員における国からの出向者の状況

独立行政法人	397人中 9人(常勤のみ)
特殊法人	260人中 3人(常勤のみ)

● 役員における独立行政法人等の退職者の状況(独立行政法人等情報公開法の対象法人のみ)

独立行政法人	528人中 269人(うち常勤397人中250人)
特殊法人	369人中 134人(うち常勤309人中121人)
認可法人	79人中 24人(うち常勤 56人中 20人)

(※特殊法人等改革により独立行政法人化された特殊法人等の役職員であった者は、当該法人の解散に伴い退職したこととなるため、閣議決定上「独立行政法人等の退職者」となる。)

● 子会社等の役員の状況

独立行政法人	9法人計64社 役員数 1,317人(うち退職公務員111人、当該法人の退職者55人)
特殊法人	23法人計 328社 役員数 2,627人(うち退職公務員195人、当該法人の退職者1,092人)
認可法人	5法人計10社 役員数 140人(うち退職公務員19人、当該法人の退職者6人)
特別の法律により設立される民間法人	3法人計3社 役員数 18人(うち退職公務員6人、当該法人の退職者1人)

(※子会社等の数は、退職公務員又は当該法人の退職者が役員に就いているものの数)

3 なお、各法人に係る詳細な内容は、別表に記載したインターネット等の方法により、それぞれの法人において公表されている。

【連絡先】

内閣官房行政改革推進事務局 若井企画官、長倉補佐
電話: 3539-8642(直通) FAX: 3580-2166
総務省人事・恩給局公務員高齢対策課 水上課長、松岡補佐
電話: 5253-5225(直通) FAX: 5253-5216

【関係機関】

内閣官房内閣総務官室 小野田企画官、畠山補佐
電話: 3581-4628(直通) FAX: 3581-7238
総務省行政管理局独立行政法人総括・特殊法人総括 平池副管理官
電話: 5253-5312(直通) FAX: 5253-5309

(参考)

○特殊法人等整理合理化計画(平成13年12月19日閣議決定)(抄)

III 特殊法人等の改革のために講ずべき措置その他の必要な事項

4 その他

(2) 共通的事項

ニ 各独立行政法人等(独立行政法人等情報公開法の対象法人)の役員について、当該法人は、退職公務員及び独立行政法人等の退職者の状況を公表するとともに、その子会社及び一定規模以上の委託先の役員について、退職公務員及び当該独立行政法人等の退職者の状況を把握し、公表するよう努める。内閣は、公表されたものをとりまとめる。

ホ 特殊法人等(特殊会社を含む。)、民間法人化された特殊法人・認可法人及び独立行政法人のうち、上記ニに掲げる法人以外の法人については、当該法人が、その法人の役員に就いている退職公務員の状況を公表するとともに、その子会社及び一定規模以上の委託先の役員に就いている退職公務員及びその法人の退職者の状況を把握し、公表するよう努める。内閣は、公表されたものをとりまとめる。

○公務員制度改革大綱(平成13年12月25日閣議決定)(抄)

II 新たな公務員制度の概要

3 適正な再就職ルールの確立

(2) 特殊法人等への再就職に係るルール

6) その他

ア 各独立行政法人等(独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律(平成13年法律第140号)の対象法人)の役員について、当該法人は、退職公務員及び独立行政法人等の退職者の状況を公表するとともに、その子会社及び一定規模以上の委託先の役員について、退職公務員及び当該独立行政法人等の退職者の状況を把握し、公表するよう努める。内閣は、公表されたものを取りまとめる。

イ 上記2)から5)までに掲げる法人のうち、上記アに掲げる法人以外の法人については、当該法人が、その法人の役員に就いている退職公務員の状況を公表するとともに、その子会社及び一定規模以上の委託先の役員に就いている退職公務員及びその法人の退職者の状況を把握し、公表するよう努める。内閣は、公表されたものを取りまとめる。

○特別の法律により設立される民間法人の運営に関する指導監督基準(平成14年4月26日閣議決定)(抄)

6. 情報公開

(4) 法人は、その役員に就いている退職公務員の状況を公表するとともに、その子会社又は一定規模以上の委託先の役員に就いている退職公務員及び当該法人の退職者の状況を把握し、公表するよう努めていること。

平成15年 独立行政法人等の役員に就いている退職公務員等の状況の公表について

平成15年12月25日
内閣官房
総務省

所管府省名	法人名	役員の状況							子会社等の役員の状況							公表方法 (ホームページによる場合はURLを記載)
		役員数							当該子会社等の役員数の計							
		常勤	非常勤	うち退職公務員		うち独立行政法人等の退職者		うち退職公務員・当該法人の退職者が役員に就いている子会社等の数	常勤	非常勤	うち退職公務員		うち当該法人の退職者			
常勤	非常勤			常勤	非常勤	常勤	非常勤				常勤	非常勤				
内閣府	* (独)国立公文書館	1	3	1	1	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	http://www.archives.go.jp/koukai/koumuin.html
	* (独)駐留軍等労働者労務管理機構	4	1	3	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	http://www.lmo.go.jp/data/open/index.html
	* (独)国民生活センター	4	2	2	0	0	4(2)	1	0	-	-	-	-	-	-	http://www.kokusen.go.jp/hello/y_keireki.html
	* (独)北方領土問題対策協会	2	7	1	3	0	2(1)	5(2)	0	-	-	-	-	-	-	http://www.hoppou.go.jp
	* (特)沖縄振興開発金融公庫	5	1	2	1	0	4(1)	1(1)	0	-	-	-	-	-	-	http://www.okinawakouko.go.jp/
	* (認)総合研究開発機構	5	4	4	1	0	1(1)	1(1)	0	-	-	-	-	-	-	http://www.nira.go.jp/johokokai/22jyo/html/keireki.html
	(認)株式会社産業再生機構	5	7	1	0				0	-	-	-	-	-	-	http://www.ircj.jp/kohyo/kohyo.html
警察庁	(民)自動車安全運転センター	6	0	6	-			0	-	-	-	-	-	-	http://www.jsdc.or.jp/syukai/syukai.htm	
金融庁	* (認)預金保険機構	5	1	3	0	0	1	0	2	15	8	5	1	0	0	http://www.dic.go.jp/soshiki/soshiki.html
	(認)日本公認会計士協会	0	85	-	0			0	-	-	-	-	-	-	-	http://www.jicpa.or.jp/
	(認)銀行等保有株式取得機構	0	6	-	0	-		0	-	-	-	-	-	-	-	http://www.bspc.jp/yakuin.html
総務省	* (独)通信総合研究所	5	1	4	0	0	2(2)	0	0	-	-	-	-	-	-	http://www.crl.go.jp/overview/reports/reports.html
	* (独)消防研究所	2	2	1	1	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	http://www.fri.go.jp/cgi-bin/hp/index.cgi
	* (独)統計センター	3	3	2	1	0	1(1)	0	0	-	-	-	-	-	-	http://www.nstac.go.jp/
	* (独)平和祈念事業特別基金	2	2	2	0	0	2(2)	0	0	-	-	-	-	-	-	http://www.heiwa.or.jp/b/yakuin.html
	* (特)公営企業金融公庫	5	1	4	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	http://www.jfm.go.jp/johokokai/index.html
	(特)日本電信電話株式会社	13	4	3	1					※					http://www.ntt.co.jp/ir/irtools/yakuin.html	
	(特)東日本電信電話株式会社	16	1	2	0					※					情報公開窓口にて閲覧に供している	
	(特)西日本電信電話株式会社	15	1	1	0					※					情報公開窓口にて閲覧に供している	
	(特)日本放送協会	13	2	1	1				27	133	174	0	2	115	51	http://www.nhk.or.jp/pr/keiei/yakuin/ http://www.nhk.or.jp/pr/keiei/kanren/(子会社等)
	* (特)日本郵政公社	16	4	13	0	0	1	0	0	-	-	-	-	-	-	http://www.japanpost.jp/top/disclosure/kisoku.html
	* (認)通信・放送機構	5	0	4	-	0	2	-	1	5	10	1	0	0	0	http://www.shiba.tao.go.jp/sohmu/sohmu201.htm
	(民)日本消防検定協会	4	4	3	0				0	-	-	-	-	-	-	http://www.jfeii.or.jp/
	(民)消防団員等公務災害補償等共済基金	2	6	2	2				0	-	-	-	-	-	-	http://www.syouboukikin.jp/~kikin104/soka1.html
	(民)危険物保安技術協会	3	4	2	2				0	-	-	-	-	-	-	http://www.khk-syoubou.or.jp
(民)日本行政書士会連合会	0	58	-	0				0	-	-	-	-	-	-	http://www.gyosei.or.jp	
法	(民)日本司法書士会連合会	2	26	0	0			0	-	-	-	-	-	-	http://www.shiho-shoshi.or.jp/	

* (特)首都高速道路公団	8	0	4	-	0	3	-	28	86	81	1	5	54	2	http://www.mex.go.jp/profile/outline/taishoku.html
* (特)阪神高速道路公団	7	0	4	-	0	1	-	24	77	61	0	0	48	8	http://www.hepc.go.jp/johokokai/e_yakuin_jyokyo.html
* (特)新東京国際空港公団	8	1	6	0	2(1)	0	15	59	75	5	1	35(2)	21		http://www.narita-airport.or.jp/naa/naa/taishoku.html
* (特)本州四国連絡橋公団	6	0	4	-	0	1	-	1	6	1	1	1	5(1)	0	http://www.hsba.go.jp/osirase/yakuin4.html
* (特)地域振興整備公団	12	0	8	-	1	4(1)	-	2	5	10	0	2	4	0	http://www.region.go.jp/koukai/teikyoku/taishoku/index.html
* (特)都市基盤整備公団	13	1	10	0	0	3	0	26	178	99	3	1	150(3)	27	http://www.udc.go.jp/disclosure/sonota.html
* (特)住宅金融公庫	9	0	5	-	0	4	-	0	-	-	-	-	-	-	http://www.jyukou.go.jp/kouko/kouko_index.html
* (特)帝都高速度交通営団	13	2	5	2		5	0	8	35	14	0	0	34	5	http://www.tokyometro.go.jp/gaiyo/eidan_gaiyo/yakuin2.html
* (特)関西国際空港株式会社	8	3	4	0	2(2)	0	7	29	39	7	15	5(1)	3(3)		http://www.kiac.co.jp/info/yakuin/yakuin.htm
* (特)奄美群島振興開発基金	2	1	0	0	0	1	0	0	-	-	-	-	-	-	http://www2.ocn.ne.jp/~kikin/joho.htm#sosiki
* (特)財団法人日本船舶振興会	7	10	2	3		3	2(2)	0	-	-	-	-	-	-	http://nippon.zaidan.info/kinenkan/kitei/000119/kitei_item.html
(特)北海道旅客鉄道株式会社	13	5	0	0				0	-	-	-	-	※	※	http://www.jrhokkaido.co.jp/corporate/company/com_3.html
(特)四国旅客鉄道株式会社	9	5	0	0				0	-	-	-	-	※	※	http://www.jr-shikoku.co.jp/04_company/company/gaiyou.htm
(特)九州旅客鉄道株式会社	15	6	1	0				4	21	17	2	2	※	※	http://www.jrkyushu.co.jp/profile/summary.jsp
(特)日本貨物鉄道株式会社	12	2	3	0				2	6	12	0	2	※	※	http://www.jrfreight.co.jp/intro/gaiyou.html
(民)日本勤労者住宅協会	3	6	0	3				0	-	-	-	-	-	-	http://www.kjk.go.jp/shoukai/shoukai05.htm
(民)軽自動車検査協会	6	0	4	-				0	-	-	-	-	-	-	http://www.keikenkyo.or.jp/01/01_15/01_15.html
(民)日本小型船舶検査機構	6	0	3	-				0	-	-	-	-	-	-	http://www.jci.go.jp/katudo/topka.html
* (独)国立環境研究所	3	2	0	0	1	2	0	0	-	-	-	-	-	-	http://www.nies.go.jp/gaiyo/yakuin/taisyoku_komuin.html
* (特)環境事業団	5	0	4	-	0	0	-	0	-	-	-	-	-	-	http://www.jec.go.jp/frame3.htm
* (特)公害健康被害補償予防協会	3	2	3	1	0	1(1)	1(1)	0	-	-	-	-	-	-	http://www.kouken.or.jp/annai/sosiki/index.html

環境省

- (注1) 「法人名」の欄の「独」は独立行政法人を、「特」は特殊法人を、「認」は認可法人を、「民」は特別の法律により設立される民間法人をそれぞれ示す。
- (注2) 各法人の役員の状況のうち「独立行政法人等の退職者」は、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律(平成13年法律第140号)(以下「独立行政法人等情報公開法」という。)の対象法人(法人名に「*」を付した法人)の退職者である。
- (注3) 複数府省共管の法人は、地域振興整備公団を除き、主たる所管府省にのみ掲載している。国土交通省と経済産業省の共管である地域振興整備公団は、重複掲載を避けるため国土交通省にのみ記載している。
- (注4) 退職公務員が独立行政法人等の役職員に就任し退職した後独立行政法人等の役員となった場合は、双方の欄に記載するとともに、「独立行政法人等の退職者」の欄に()内書きで表している。
- (注5) 「独立行政法人等の退職者」の数には、当該法人の退職者を含む。
- (注6) 退職公務員が法人役職員に就任し退職した後子会社等の役員に就任した場合は、双方の欄に記載するとともに、「うち当該法人の退職者」の欄に()内書きで記載している。
- (注7) 「※」印は、経営上の理由等により当該法人が公表していないものである。
- (注8) 農林中央金庫は、その民間金融機関としての特性から、銀行法等その他民間金融機関と共通のルールに基づき、他の民間金融機関と対等な競争条件の下に、金融業務を運営している。したがって、情報公開についても、民間金融機関と同様であり、役員に就いている退職公務員等の状況については公表していない。